

令和 6 年 度

武豊町公営企業会計決算審査意見書

武 豊 町 監 査 委 員

武 監 発 第 5 号
令和 7 年 8 月 8 日

武豊町長 鳥 羽 悠 史 様

武豊町監査委員 小 山 茂 三
同 青 木 信 哉

令和 6 年度武豊町公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づき審査に付された、令和 6 年度武豊町公営企業会計（水道事業会計及び下水道事業会計）の決算について審査したので、次のとおり意見を提出する。

目次

第1	審査の対象	- 1 -
第2	審査の期間	- 1 -
第3	審査のために提出された、おもな関係書類	- 1 -
第4	審査の方法	- 1 -
第5	審査の結果	- 1 -
第6	決算の概要	- 2 -
■	水道事業会計	- 2 -
1.	業務の実績	- 2 -
2.	経営状況	- 4 -
3.	決算報告	- 4 -
4.	財務諸表等	- 5 -
5.	経営分析	- 9 -
■	下水道事業会計	- 10 -
1.	業務の実績	- 10 -
2.	経営状況	- 11 -
3.	決算報告	- 11 -
4.	財務諸表等	- 12 -
5.	経営分析	- 16 -
第7	ま と め	- 17 -
	水道事業	- 17 -
	下水道事業	- 17 -

令和6年度武豊町公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

令和6年度武豊町水道事業会計決算
令和6年度武豊町下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和7年7月15日(火)

第3 審査のために提出された、おもな関係書類

- | | |
|-----------------|---------------|
| (1) 決算書及び決算付属書類 | (8) 精算表 |
| (2) 予算執行状況表 | (9) 月次合計残高試算表 |
| (3) 決算審査理由書 | (10) 固定資産明細書 |
| (4) 委託料 | (11) 取得資産リスト |
| (5) 使用料及び賃借料 | (12) 除却資産リスト |
| (6) 工事請負費 | (13) 建設仮勘定明細 |
| (7) 予算残額調 | |

第4 審査の方法

決算審査に当たっては、町長から提出された令和6年度公営企業会計（武豊町水道事業会計及び下水道事業会計）に係る決算審査書類が事業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているかどうかを検証するため、関係諸帳簿・証拠書類との照合を実施するとともに、例月出納検査等の結果も考慮に入れ、公営企業体としての公共性及び経済性の確保を重点に、そして、動向を把握するため前年度との比較検討を行いつつ、業務及び経理が適正に執行されているか否かについて審査を実施した。

第5 審査の結果

審査に付された各公営企業会計の決算書、財務諸表及び事業報告書、その他の書類は、地方公営企業関係法令に準拠して作成されたものであり、その計数は正確であり、令和6年度の経営成績及び財政状況を適正に表示しているものと認められた。

なお、事業の事業実績、予算の執行状況、経営状況等は次のとおりである。

第6 決算の概要

■ 水道事業会計

1. 業務の実績

本年度末における給水人口は43,294人(対前年度比100.01%)、給水戸数は18,436戸(対前年度比100.37%)となった。年間総給水量は4,954,273m³(対前年度比99.32%)、年間総有収水量は4,664,348m³(対前年度比99.13%)となり、有収水量と給水量を対比した有収率は94.14%で0.18ポイントの減となった。

(ア) 給水人口及び給水戸数

*給水戸数(給水契約件数)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度		備 考
			増 減	比率 (%)	
年度末給水人口(人)	43,294	43,290	4	100.01	
年度末給水戸数(戸)	18,436	18,368	68	101.37	

*給水戸数(給水契約件数)

(イ) 給水量

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度		備 考
			増 減	比率 (%)	
年間総給水量(m ³)	4,954,273	4,988,188	△33,915	99.32	
年間総有収水量(m ³)	4,664,348	4,705,141	△40,793	99.13	
有 収 率 (%)	94.14	94.32	△0.18	99.81	
一日平均給水量(m ³)	13,573	13,628	△55	99.60	
一人一日平均給水量 (ℓ)	313	314	△1	99.68	
一日最大給水量(m ³)	15,359	15,444	△85	99.45	
一人一日最大給水量 (ℓ)	354	356	△2	99.44	

$$\text{供給単価} = \frac{\text{(給水収益)}}{\text{(有収水量)}} = \frac{637,153,575\text{円}}{4,664,348\text{m}^3} = 136\text{円}60\text{銭}/\text{m}^3$$

$$\text{給水原価} = \frac{\text{(経常経費)} - \text{(受託工事費)} + \text{(長期前受金戻入)}}{\text{(有収水量)}} = \frac{(745,069,687\text{円} - 0\text{円} + 117,574,795\text{円})}{4,664,348\text{m}^3} = 134\text{円}53\text{銭}/\text{m}^3$$

(ウ) 用途別有収水量

用途別 年度別	令和6年度			令和5年度		
	給水戸数 (戸)	使用水量 (m ³)	構成比率 (%)	給水戸数 (戸)	使用水量 (m ³)	構成比率 (%)
一般家庭用	17,555	3,806,053	81.60	17,477	3,811,649	81.01
工場用	114	440,204	9.44	114	483,731	10.28
官公署用	125	104,100	2.23	127	95,316	2.03
営業用	640	306,902	6.58	648	307,310	6.53
その他	2	7,089	0.15	2	7,135	0.15
合計	18,436	4,664,348	100.00	18,368	4,705,141	100.00

*その他……船舶用、畜産用

(エ) 口径別有収水量

口径別 (mm)	令和6年度			令和5年度		
	給水戸数 (戸)	使用水量 (m ³)	構成比率 (%)	給水戸数 (戸)	使用水量 (m ³)	構成比率 (%)
13	12,054	2,204,920	47.27	12,159	2,252,659	47.88
20	5,991	1,525,325	32.70	5,824	1,486,496	31.59
25	243	202,371	4.34	242	198,545	4.22
30	33	62,973	1.35	33	59,374	1.26
40	53	131,746	2.83	49	127,405	2.71
50	45	185,312	3.97	45	178,411	3.79
75	11	197,062	4.23	10	257,101	5.47
100	2	37,889	0.81	2	36,265	0.77
150	4	116,750	2.50	4	108,885	2.31
合計	18,436	4,664,348	100.00	18,368	4,705,141	100.00

2. 経営状況

本年度の収益的収支(消費税抜き)は事業収益782,928,247円(対前年度比97.88%)に対し、事業費用745,102,743円(対前年度比101.59%)であり、収益的収支の決算額は、差引37,825,504円の当年度純利益となった。

・収 益

営業収益は663,911,784円(対前年度比104.68%)で、主に水道料金が占めている。また、営業外収益は119,016,463円(対前年度比71.84%)となり、主に長期前受金戻入が占めている。

・費 用

営業費用は742,408,297円(対前年度比102.05%)で、県水受水費と減価償却費が多くを占めており、営業外費用は2,661,390円(対前年度比44.67%)で、大部分が企業債支払利息である。

3. 決算報告

○予算額に対する決算額は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(消費税等込額)

区 分	予 算 額 (円)	決 算 額 (円)	予算額に比べ決算 額の増減(円)	執行率 (%)
水道事業収益	900,749,000	848,949,629	△51,799,371	94.25
営業収益	732,140,000	729,933,798	△2,206,202	99.70
営業外収益	168,609,000	119,015,831	△49,593,169	70.59

支 出

(消費税等込額)

区 分	予 算 額 (円)	決 算 額 (円)	不用額 (円)	執行率 (%)
水道事業費用	877,186,000	792,245,588	84,940,412	90.32
営業費用	873,218,000	789,242,427	83,975,573	90.38
営業外費用	2,967,000	2,966,800	200	99.99
特別損失	37,000	36,361	639	98.27
予備費	964,000	0	964,000	0.00

(2) 資本的収入及び支出

収入

(消費税等込額)

区 分	予 算 額 (円)	決 算 額 (円)	予算額に比べ決算 額の増減 (円)	執行率 (%)
資本的収入	172,498,000	111,661,316	△60,836,684	64.73
工事負担金	85,664,000	39,115,316	△46,548,684	45.66
補助金	20,034,000	17,846,000	△2,188,000	89.08
企業債	66,800,000	54,700,000	△12,100,000	81.89

支出

(消費税等込額)

区 分	予 算 額 (円)	決 算 額 (円)	翌年度繰越 額 (円)	不用額 (円)	執行率 (%)
資本的支出	404,910,000	305,707,420	26,714,000	72,488,580	75.50
建設改良費	388,710,000	289,507,836	26,714,000	72,488,164	74.48
企業債償還金	16,200,000	16,199,584	0	416	100.00
補助金等返還金	0	0	0	0	—

4. 財務諸表等

(1) 比較損益計算書

事業の経営成績は、次のとおりである。

区 分	令和6年度 (円)	令和5年度 (円)	対前年度増減	
			額 (円)	率 (%)
事業収益	782,928,247	799,889,195	△16,960,948	97.88
営業収益 A	663,911,784	634,231,198	29,680,586	104.68
給 水 収 益	637,153,575	600,971,700	36,181,875	106.02
受 託 工 事 収 益	0	0	0	—
その他営業収益	26,758,209	33,259,498	△6,501,289	80.45
営業外収益 B	119,016,463	165,657,997	△46,641,534	71.84
受 取 利 息	557,181	384,742	172,439	144.82
他 会 計 補 助 金	0	47,280,464	△47,280,464	0.00
長期前受金戻入	117,574,795	117,908,604	△333,809	99.72
雑 収 益	884,487	84,187	800,300	1050.62
事業費用	745,102,743	733,466,859	11,635,884	101.59
営業費用 C	742,408,297	727,493,490	14,914,807	102.05

配水及び給水費	415,496,597	393,839,555	21,657,042	105.50
受託工事費	0	0	0	—
総係費	73,903,528	86,498,257	△12,594,729	85.44
減価償却費	246,953,851	243,203,487	3,750,364	101.54
資産減耗費	6,054,321	3,952,191	2,102,130	153.19
営業外費用 D	2,661,390	5,957,829	△3,296,439	44.67
支払利息	2,402,800	1,319,961	1,082,839	182.04
雑支出	258,590	4,637,868	△4,379,278	5.58
特別損失 E	33,056	15,540	17,516	212.72
過年度損益修正損	33,056	15,540	17,516	212.72
その他特別損失	0	0	0	—
経常利益 (△は経常損失)	37,858,560	66,437,876	F=(A-C)+(B-D)	
当年度純利益 (△は当年度純損失)	37,825,504	66,422,336	G=F-E	
前年度繰越利益剰余金 (△は繰越欠損金)	0	0	H	
その他未処分利益剰余金 変動額	0	0	I	
当年度未処分利益剰余金 (△は未処理欠損金)	37,825,504	66,422,336	G+H+I	

(2) 剰余金処分計算書(案)

区 分	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	3,472,753,922	13,047,218	37,825,504
議会の議決による処分額	37,825,504	0	△37,825,504
資本金への組入れ	37,825,504	0	△37,825,504
建設改良積立金への積立	0	0	0
処分後残高	3,510,579,426	13,047,218	0

(3) 比較貸借対照表

年度末の財産状態は、次のとおりである。

[資産の部]

区 分	令和6年度 (円)	令和5年度 (円)	対前年度増減	
			額 (円)	率 (%)
固 定 資 産	5,780,584,078	5,757,635,939	22,948,139	100.40
有形固定資産	5,780,213,278	5,757,265,139	22,948,139	100.40
土 地	100,069,030	100,069,030	0	100.00
建 物	135,681,505	140,601,920	△4,920,415	96.50
構 築 物	5,155,427,178	5,185,417,800	△29,990,622	99.42
機 械 及 び 装 置	309,275,981	254,525,681	54,750,300	121.51
量 水 器	37,069,049	37,537,458	△468,409	98.75
車両及び運搬具	67,249	103,000	△35,751	65.29
工具器具及び備品	975,196	1,230,250	△255,054	79.27
建 設 仮 勘 定	41,648,090	37,780,000	3,868,090	110.24
無形固定資産	370,800	370,800	0	100.00
電 話 加 入 権	370,800	370,800	0	100.00
流 動 資 産	948,955,507	961,721,506	△12,765,999	98.67
現 金 ・ 預 金	790,034,754	790,085,457	△50,703	99.99
未 収 金	156,290,007	169,600,798	△13,310,791	92.15
貯 蔵 品	2,630,746	2,035,251	595,495	129.26
資 産 合 計	6,729,539,585	6,719,357,445	10,182,140	100.15

[負債・資本の部]

区 分	令和6年度 (円)	令和5年度 (円)	対前年度増減	
			額 (円)	率 (%)
固定負債	219,839,000	168,033,274	51,805,726	130.83
企業債	178,400,000	126,594,274	51,805,726	140.92
引当金	38,439,000	38,439,000	0	100.00
その他固定負債	3,000,000	3,000,000	0	100.00
流動負債	110,073,582	134,186,847	△24,113,265	82.03
企業債	2,894,274	16,199,584	△13,305,310	17.87
未払金	84,040,075	94,446,219	△10,406,144	88.98
引当金	4,018,000	3,745,000	273,000	107.29
その他流動負債	19,121,233	19,796,044	△674,811	96.59
繰延収益	2,536,866,788	2,592,202,613	△55,335,825	97.87
長期前受金	5,688,229,666	5,633,878,548	54,351,118	100.96
長期前受金収益化 累計額	△3,151,362,878	△3,041,675,935	△109,686,943	103.61
負債合計	2,866,779,370	2,894,422,734	△27,643,364	99.04
資本金	3,472,753,922	3,406,331,586	66,422,336	101.95
剰余金	390,006,293	418,603,125	△28,596,832	93.17
資本剰余金	13,047,218	13,047,218	0	100.00
受贈財産評価額	12,668,028	12,668,028	0	100.00
その他資本剰余金	379,190	379,190	0	100.00
利益剰余金	376,959,075	405,555,907	△28,596,832	92.95
減債積立金	0	0	0	—
建設改良積立金	339,133,571	339,133,571	0	100.00
当年度 未処分利益剰余金	37,825,504	66,422,336	△28,596,832	56.95
資本合計	3,862,760,215	3,824,934,711	37,825,504	100.99
負債・資本合計	6,729,539,585	6,719,357,445	10,182,140	100.15

5. 経営分析

○経営状況を示す主な経営指標は、次のとおりである。

項 目	令和6年度 (%)	令和5年度 (%)	比較 (増・減)
自己資本構成比率	95.10	95.50	△0.40
固定資産対長期資本比率	87.33	87.43	△0.10
流 動 比 率	862.11	716.70	145.41
経 常 収 支 比 率	105.08	109.06	△3.98
営 業 収 支 比 率	89.43	87.18	2.25

$$\cdot \text{自己資本構成比率} = \frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$$

自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を示し、比率が高いほど自立性が高く、経営は安定している。当年度は 95.10% で、前年度に比べ 0.40P の減となった。

$$\cdot \text{固定資産対長期資本比率} = \frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$$

固定資産対長期資本比率は、資金が長期的に拘束される固定資産がどの程度返済期限のない長期資本で調達されているかを示し、100%以下でかつ低いことが望ましい。当年度は 87.33% で、前年度に比べ 0.10P の減となった。

$$\cdot \text{流 動 比 率} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$

流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合を示し、短期債務に対する支払能力を表し、100%以上であることが必要で、100%を下回っていれば不良債務が発生していることを意味する。企業債及び未払金の減少により、当年度は 862.11% で、前年度に比べ 145.41P の増となった。

$$\cdot \text{経 常 収 支 比 率} = \frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$$

経常収支比率は、経常費用が経常収益によりどの程度賄われているかを示し、比率が高いほど経常利益率が良いことを表し、100%未満であれば経常損失が生じていることを意味する。給水収益は増加したものの、他会計補助金が皆減となり、配水及び給水費などの営業費用の増加と合わせて、当年度は 105.08% で、前年度に比べ 3.98P の減となった。

$$\cdot \text{営 業 収 支 比 率} = \frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$$

営業収支比率は、営業費用が営業収益によりどの程度賄われているかを示し、比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、100%未満であれば営業損失が生じていることを意味する。配水及び受水費などの営業費用は増加したものの給水収益の増加により、当年度は 89.43% で、前年度に比べ 2.25P の増となった。

■ 下水道事業会計

1. 業務の実績

本年度末における処理区域内人口は35,390人(対前年度比100.01%)、接続世帯数は、12,877戸(対前年度比100.96%)となった。年間総排水量は、3,709,870m³(対前年度比109.35%)、年間総有収水量は、3,401,250m³(対前年度比100.37%)となり、有収水量と排水量を対比した有収率は91.68%で8.20ポイントの減となった。

(ア) 普及状況

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度		備 考
			増 減	比率 (%)	
汚水処理区域面積 (ha)	670	670	0	100.00	
行政区域内人口 (人)	43,312	43,310	2	100.00	
処理区域内人口 (人)	35,390	35,385	5	100.01	
普 及 率 (%)	81.7	81.7	0.0pt	100.00	
接 続 人 口 (人)	31,808	31,721	87	100.27	
水 洗 化 率 (%)	89.9	89.6	0.3pt	100.33	
処理区域内世帯数 (戸)	15,817	15,624	193	101.24	
接 続 世 帯 数 (戸)	12,877	12,755	122	100.96	

(イ) 排水量等

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度		備 考
			増 減	比率 (%)	
年間総排水量 (m ³)	3,709,870	3,392,795	317,075	109.35	
年間総有収水量 (m ³)	3,401,250	3,388,824	12,426	100.37	
有 収 率 (%)	91.68	99.88	△8.20pt	91.79	
不 明 水 量 (m ³)	308,620	3,971	304,649	7,771.85	
不 明 水 率 (%)	9.07	0.12	8.95pt	7,558.33	

2. 経営状況

本年度の収益的収支（消費税抜き）は事業収益1,054,283,170円（対前年度比98.10%）に対し、事業費用959,355,752円（対前年度比101.02%）であり、収益的収支の決算額は、差引94,927,418円の当年度純利益となった。

・収 益

営業収益は451,791,410円（対前年度比98.42%）で、主に下水道使用料が占めている。また、営業外収益は602,491,760円（対前年度比97.87%）となり、他会計補助金と長期前受金戻入が多くを占めている。

・費 用

営業費用は890,719,566円（対前年度比102.46%）で、流域下水道維持管理負担金と減価償却費が多くを占めており、営業外費用は68,589,221円（対前年度比85.41%）で、大部分が企業債支払利息である。

3. 決算報告

○予算額に対する決算額は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(消費税等込額)

区 分	予 算 額 (円)	決 算 額 (円)	予算額に比べ決算 額の増減 (円)	執行率 (%)
下水道事業収益	1,107,161,000	1,092,700,052	△14,460,948	98.69
営業収益	498,164,000	490,220,047	△7,943,953	98.41
営業外収益	608,997,000	602,480,005	△6,516,995	98.93

支 出

(消費税等込額)

区 分	予 算 額 (円)	決 算 額 (円)	不用額 (円)	執行率 (%)
下水道事業費用	1,040,823,000	988,294,088	52,528,912	94.95
営業費用	965,331,000	919,338,384	45,992,616	95.24
営業外費用	74,591,000	68,904,044	5,686,956	92.38
特別損失	52,000	51,660	340	99.35
予備費	849,000	0	849,000	0.00

(2) 資本的収入及び支出

収入

(消費税等込額)

区 分	予 算 額 (円)	決 算 額 (円)	予算額に比べ決算 額の増減 (円)	執行率 (%)
資本的収入	504,966,000	438,721,648	△66,244,352	86.88
企業債	172,600,000	141,400,000	△31,200,000	81.92
他会計出資金	240,862,000	239,091,660	△1,770,340	99.26
補助金	20,033,000	23,750,000	3,717,000	118.55
他会計補助金	6,151,000	6,152,443	1,443	100.02
分担金 及び負担金	65,320,000	28,327,545	△36,992,455	43.37

支出

(消費税等込額)

区 分	予 算 額 (円)	決 算 額 (円)	翌年度繰越 額 (円)	不用額 (円)	執行率 (%)
資本的支出	788,317,000	694,560,255	31,000,000	62,756,745	88.11
建設改良費	275,657,000	181,900,710	31,000,000	62,756,290	65.99
企業債償還金	512,660,000	512,659,545	0	455	100.00

4. 財務諸表等

(1) 比較損益計算書

事業の経営成績は、次のとおりである。

区 分	令和6年度 (円)	令和5年度 (円)	対前年度増減	
			額 (円)	率 (%)
事業収益	1,054,283,170	1,074,661,749	△20,378,579	98.10
営業収益 A	451,791,410	459,032,720	△7,241,310	98.42
下水道使用料	384,389,558	382,976,680	1,412,878	100.37
雨水処理負担金	64,680,128	74,568,541	△9,888,413	86.74
その他営業収益	2,721,724	1,487,499	1,234,225	182.97
営業外収益 B	602,491,760	615,629,029	△13,137,269	97.87
受取利息	0	0	0	—
他会計補助金	318,132,187	327,750,295	△9,618,108	97.07
国庫補助金	0	4,800,000	△4,800,000	0.00
長期前受金戻入	284,305,002	282,991,701	1,313,301	100.46

	雑収益	54,571	87,033	△32,462	62.70
事業費用		959,355,752	949,696,845	9,658,907	101.02
営業費用 C		890,719,566	869,362,801	21,356,765	102.46
	管渠費	34,346,446	35,985,704	△1,639,258	95.44
	ポンプ場費	22,712,835	36,120,633	△13,407,798	62.88
	流域維持管理負担金	214,116,375	180,707,254	33,409,121	118.49
	総係費	57,337,296	56,658,321	678,975	101.20
	減価償却費	558,220,900	558,478,987	△258,087	99.95
	資産減耗費	3,985,714	1,411,902	2,573,812	282.29
	その他営業費用	0	0	0	—
営業外費用 D		68,589,221	80,306,159	△11,716,938	85.41
	支払利息	65,708,844	76,520,220	△10,811,376	85.87
	雑支出	2,880,377	3,785,939	△905,562	76.08
特別損失 E		46,965	27,885	19,080	168.42
	過年度損益修正損	46,965	27,885	19,080	168.42
	その他特別損失	0	0	0	—
経常利益 (△は経常損失)		94,974,383	124,992,789	F=(A-C)+(B-D)	
当年度純利益 (△は当年度純損失)		94,927,418	124,964,904	G=F-E	
前年度繰越利益剰余金 (△は繰越欠損金)		0	0	H	
当年度未処分利益剰余金 (△は未処理欠損金)		94,927,418	124,964,904	G+H	

(2) 剰余金処分計算書 (案)

区 分	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	4,079,944,223	326,423,277	94,927,418
議会の議決による処分額	94,927,418	0	△94,927,418
資本金への組入れ	94,927,418	0	△94,927,418
建設改良積立金への積立	0	0	0
処分後残高	4,174,871,641	326,423,277	0

(3) 比較貸借対照表

年度末の財産状態は、次のとおりである。

[資産の部]

区 分	令和6年度 (円)	令和5年度 (円)	増減	
			額 (円)	率 (%)
固 定 資 産	13,794,141,016	14,172,317,478	△378,176,462	97.33
有形固定資産	13,182,779,338	13,531,790,951	△349,011,613	97.42
土 地	359,319,043	359,319,043	0	100.00
建 物	45,135,644	50,299,792	△5,164,148	89.73
構 築 物	12,050,735,168	12,434,758,243	△384,023,075	96.91
機 械 及 び 装 置	613,417,272	642,317,740	△28,900,468	95.50
車 両 及 び 運 搬 具	2,850,000	38,800	2,811,200	7345.36
工 具 器 具 及 び 備 品	324,412	279,632	44,780	116.01
建 設 仮 勘 定	110,997,799	44,777,701	66,220,098	247.89
無形固定資産	611,095,338	640,268,527	△29,173,189	95.44
施設利用権	611,095,338	640,268,527	△29,173,189	95.44
投資その他の資産	266,340	258,000	8,340	103.23
出資金	258,000	258,000	0	100.00
その他投資	8,340	0	8,340	皆増
流 動 資 産	1,036,640,857	1,043,149,104	△6,508,247	99.38
現 金 ・ 預 金	942,303,267	968,149,580	△25,846,313	97.33
未 収 金	94,337,590	74,999,524	19,338,066	125.78
前 払 金	0	0	0	—
資 産 合 計	14,830,781,873	15,215,466,582	△384,684,709	97.47

[負債・資本の部]

区 分	令和6年度 (円)	令和5年度 (円)	増減	
			額 (円)	率 (%)
固 定 負 債	3,575,141,116	3,913,879,274	△338,738,158	91.35
企 業 債	3,575,141,116	3,913,879,274	△338,738,158	91.35
流 動 負 債	573,742,650	739,241,253	△165,498,603	77.61
企 業 債	480,138,158	512,659,545	△32,521,387	93.66
未 払 金	88,378,492	222,893,708	△134,515,216	39.65
引 当 金	3,697,000	3,688,000	9,000	100.24
その他流動負債	1,529,000	0	1,529,000	皆増
繰 延 収 益	6,180,603,189	6,395,070,215	△214,467,026	96.65
長期前受金	7,487,174,050	7,440,468,726	46,705,324	100.63
長期前受金収益化 累計額	△1,306,570,861	△1,045,398,511	△261,172,350	124.98
負 債 合 計	10,329,486,955	11,048,190,742	△718,703,787	93.49
資 本 金	4,079,944,223	3,715,887,659	364,056,564	109.80
剰 余 金	421,350,695	451,388,181	△30,037,486	93.35
資本剰余金	326,423,277	326,423,277	0	100.00
受贈財産評価額	0	0	0	—
他会計補助金	326,423,277	326,423,277	0	100.00
利益剰余金	94,927,418	124,964,904	△30,037,486	75.96
減債積立金	0	0	0	—
建設改良積立金	0	0	0	—
当年度 未処分利益剰余金	94,927,418	124,964,904	△30,037,486	75.96
資 本 合 計	4,501,294,918	4,167,275,840	334,019,078	108.02
負 債 ・ 資 本 合 計	14,830,781,873	15,215,466,582	△384,684,709	97.47

5. 経営分析

○経営状況を示す主な経営指標は、次のとおりである。

項 目	令和6年度 (%)	令和5年度 (%)	比較 (増・減)
自己資本構成比率	72.03	69.42	2.61
固定資産対長期資本比率	96.75	97.90	△1.15
流動比率	180.68	141.11	39.57
経常収支比率	109.90	113.16	△3.26
営業収支比率	50.72	52.80	△2.08

$$\cdot \text{自己資本構成比率} = \frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$$

自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を示し、比率が高いほど自立性が高く、経営は安定している。当年度は 72.03% で、前年度に比べ 2.61P の増となった。

$$\cdot \text{固定資産対長期資本比率} = \frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$$

固定資産対長期資本比率は、資金が長期的に拘束される固定資産がどの程度返済期限のない長期資本で調達されているかを示し、100%以下でかつ低いことが望ましい。当年度は 96.75% で、前年度に比べ 1.15P の減となった。

$$\cdot \text{流動比率} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$

流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合を示し、短期債務に対する支払能力を表し、100%以上であることが必要で、100%を下回っていれば不良債務が発生していることを意味する。当年度は 180.68% で、前年度に比べ 39.57P の増となった。

$$\cdot \text{経常収支比率} = \frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$$

経常収支比率は、経常費用が経常収益によりどの程度賄われているかを示し、比率が高いほど経常利益率が良いことを表し、100%未満であれば経常損失が生じていることを意味する。当年度は 109.90% で、前年度に比べ 3.26P の減となった。

$$\cdot \text{営業収支比率} = \frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$$

営業収支比率は、営業費用が営業収益により、どの程度賄われているかを示し、比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、100%未満であれば営業損失が生じていることを意味する。当年度は 50.72% で、前年度に比べ 2.08P の減となった。

第7 まとめ

水道事業

令和6年度の業務概況は、給水人口が前年度に比し4人増加し、給水戸数は68戸の増加となっている。また、年間総給水量は4,954千 m^3 で、対前年度比99.32%で、年間総有収水量は4,664千 m^3 で、対前年度比99.13%となっている。

次に、収益的収支においては、水道事業収益782,928千円(税抜)に対し、水道事業費用745,103千円(税抜)で、収支差引37,825千円の当年度純利益となっている。

なお、水道事業収益は前年度に比し16,961千円、2.12%の減少となり、うち給水収益は637,154千円、前年度に比し36,182千円、6.02%の増加となっている。

また、水道事業費用は前年度に比し11,636千円、1.59%の増加となり、うち配水及び給水費は415,497千円、前年度に比し21,657千円、5.50%の増加、減価償却費246,954千円、前年度に比し3,750千円、1.54%の増加となっている。

次に、当年度純利益37,826千円から、現金収入を伴わない長期前受金戻入117,575千円を除いた実質収支は、79,749千円の赤字となっている。また、利益処分案について、当年度純利益37,826千円を資本金に組み入れを予定しており、適正な処分案であるといえる。

次に、事業の経営状況について、最も基本的な経営指標である営業収支比率をみると、89.43%と、配水及び給水費の増加などにより営業費用は増加したが、給水収益が増加したことにより、前年度に比べ2.25ポイントの増となった。しかしながら100%を下回っており、営業損失が生じていることを示している。

今後も耐震化の推進、老朽化対策など施設の強靱化を図るとともに、長期的な需要と供給を把握し、適正な財政マネジメントの構築により、計画的に事業経営をすることが求められる。

人口減少や節水機器の普及等水需要の低下の影響により利益を上げることが難しくなっている中、長期的な計画である「経営戦略」を経営の指針とし、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上に取り組み、将来にわたり、安心して利用してもらえる水道事業の実現に向け、より一層健全経営に努められるよう要望する。

下水道事業

令和6年度の業務概況は、接続世帯数が前年度に比し122戸増加し、接続人口は87人の増加となっている。また、年間総排水量は3,710千 m^3 で、対前年度比109.35%で、年間総有収水量は3,401千 m^3 で、対前年度比100.37%となっている。

次に、収益的収支においては、下水道事業収益1,054,283千円(税抜)に対し、下水道事業費用959,356千円(税抜)で、収支差引94,927千円の当年度純利益となっている。下水道事業収益は前年度に比し20,379千円、1.90%の減少となり、うち下水道使用料は384,390千円、前年度に比し1,413千円、0.37%の増加となっている。

また、下水道事業費用は前年度に比し9,659千円、1.02%の増加となり、うち流域下水道維持管理負担金は214,116千円、前年度に比し33,409千円、18.49%の増加、

減価償却費は 558,221 千円、前年度に比し 258 千円、0.05%の減少、支払利息は 65,709 千円、前年度に比し 10,811 千円、14.13%の減少となっている。

次に、当年度純利益 94,927 千円から、現金収入を伴わない長期前受金戻入 284,305 千円を除いた実質収支は、189,378 千円の赤字となっている。

また、利益処分案について、当年度純利益 94,927 千円を資本金に組み入れを予定しており、適正な処分案であるといえる。

下水道事業の経営状況において、各経営指標のうち経常収支比率は、流域下水道維持管理費負担金の単価上昇に伴う費用の増加等より、前年度比 3.26 ポイントの減となった。

また、整備拡張期における多額の起債の償還が続いていることや、固定資産の減価償却費が費用の多くを占めていることなどにより、依然として下水道事業が単独で経営を維持する財務状況とはなっていない。

施設の老朽化に伴う更新費用の増加、人口減少や節水機器の普及等により利益を上げることが難しくなっている中、長期的な計画である「経営戦略」を経営の指針とし、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上に取り組み、将来にわたり、安定した下水道サービスの継続ができるよう、今後ともより一層健全経営に努められたい。